

平成28年度行政事業レビューシート(総務省)

事業名	IoTテストベッドの整備、IoTサービスの創出支援 (IoTサービスの創出支援)			担当部局	情報流通行政局		作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	情報流通振興課		課長 今川 拓郎			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)					
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	IoTサービスの普及に当たって克服すべき課題を特定するとともに、その課題の解決に向けた先行的な参照モデルを策定することで、多様な分野でのIoTの産業化に向けた取組を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	多種多様なモノをネットワークに接続させ、そこから得られる多種多量のデータを活用することにより、地域経済・雇用の活性化、中小事業者の生産性向上や国内他地域・アジア諸国等へのIoTサービスの展開等の実現に寄与する。具体的には、調査研究及び実証事業を通し、生活に身近なIoTサービスの普及に当たって克服すべき課題を特定するとともに、その課題の解決に向けた先行的な参照モデルを策定・検討する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	当初予算	-	-	0	0	-				
	補正予算	-	-	290	0	-				
	前年度から繰越し	-	-	0	290	-				
	翌年度へ繰越し	-	-	▲290	0	-				
	予備費等	-	-	0	0	-				
	計	0	0	0	290	0				
執行額	-	-	-	-	-					
執行率(%)	-	-	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度	
	平成28年度までに、IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資するデータ活用ルール(法律、ガイドライン等)の明確化等を行った件数	IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資するデータ活用ルール(法律、ガイドライン等)の明確化等の件数	成果実績	件	-	-	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	-	5	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
●● 関係										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	異業種連携を行う実証事業への参加事業者数		活動実績	件	-	-	-	-		
			当初見込み	件	-	-	-	30		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	IoTサービスの普及に資する参照モデルの策定件数		活動実績	件	-	-	-	-		
			当初見込み	件	-	-	-	5		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額/異業種連携を行う実証事業への参加事業者数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	9.7		
			計算式	百万円/件	-	-	-	290/30		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	情報通信技術研究開発委託費	-	-							
	情報通信技術研究開発調査費	-	-							
	計	0	0							

政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信 (ICT 施策)										
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進										
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
			実績値	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-				
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
			-	-	施策の進捗状況(実績)							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	本事業は、我が国におけるIoTサービスの普及の一層の促進を図ることで、データを活用した革新的な成長分野の創出、地域経済・雇用の活性化、中小事業者の生産性向上や国内他地域・アジア諸国へのIoTサービスの展開等の地方創生の推進を目的としており、情報通信技術高度利活用の推進に寄与する。本事業の実施により、各指標の具体的な目標を達成することができる。											
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-												
改革項目	分野:	-										
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
		成果実績	-	-	-	-	-	-				
		目標値	-	-	-	-	-	-				
	達成度	%	-	-	-	-	-					

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の成果による利益は、広く国民に享受されるものであることから、国民のニーズに応えるものと認められる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)において、IoT/BD/AI等による産業構造・就業構造について産学官の幅広い関係者が連携して対応すべきであると明記されており、国が民間・地方自治体等と連携し、一括して検討を進めていくことで、最大限の効率化を図ることができる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)において、IoT・ビッグデータ・人工知能等を活用した新たなビジネスモデル等への対応を実施すべき旨が明記されている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に当たっては、一般競争入札など競争性を確保した方法を採用しているとともに、入札者を過度に制限するような要件は課しておらず、支出先の選定は妥当である。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、我が国におけるIoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資する参照モデルの構築及びデータ活用の促進に必要なルールの明確化等を行うものであり、一定期間、国が支出することは妥当である。一方で、本事業実施後の実運用については、受益者たるプロジェクト実施者の全額負担により行われることを前提(条件)としており、負担関係は妥当であると考えている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争によるコスト削減に十分配慮した調達方法を採用しており、水準は妥当と考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の目的に即した調達仕様書及び実施要領に基づき調達を行っているため、費目・使途は真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本予算の繰越については、効果的な事業実施のために外部有識者や関係機関との調整に不測の時間を要したために行ったものであり、妥当である。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数社からの見積りの取得や、提案内容における調査項目の精査等により、経費の効率化等に努めた。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)等に基づき、情報通信審議会情報通信政策部会IoT政策委員会、関係府省(内閣官房IT総合戦略室、農林水産省、経済産業省等)と密に連携し、外部有識者等の意見を十分に反映しつつ、効率的に対応していく。	
	改善の方向性	実証事業の推進に当たり、各プロジェクトについて適時適切な進捗管理を行うことにより、質の高いリファレンス(参照)モデルの構築に努める。また、各分野における制度等を主に所管している府省(内閣官房IT総合戦略室、農林水産省、経済産業省等)との連携、意思疎通を強化することにより、データ活用の促進につながるルールの明確化、既存ルールの見直し等につなげていく。	
外部有識者の所見			
「平成28年度までに、IoTサービスの普及に資する参照モデルを5件策定する」というのがアウトカムとは考え難い。典型的なアウトプットのように思われる。参照モデルが5件策定されることの価値の大きさが全く理解できない。これによってどのような良いことが起こるのか、ぜひ本来のアウトカムを示すべきである。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	平成28年度をもって事業終了。 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

外部有識者の所見を踏まえ、「IoTサービスの普及に資する参照モデルの策定件数」をアウトカムからアウトプットに変更するとともに、「平成28年度までに、IoTサービスの創出・展開に当たって克服すべき課題の解決に資するデータ活用ルールの明確化等の件数」にアウトカムを変更した。行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、予算執行に当たっては、適切な執行管理を徹底し、更なる経費の効率化に努めることとする。

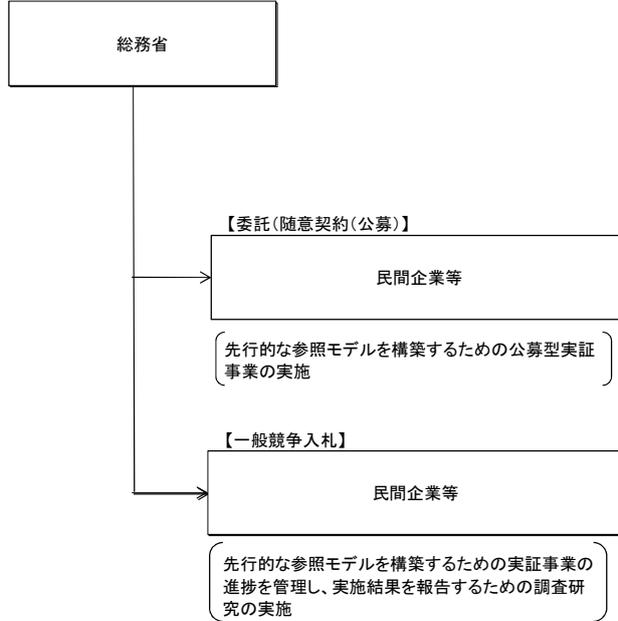
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目	A.		金額 (百万円)	費目	B.		金額 (百万円)
	使途				使途		
計			0	計			0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック